

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社

コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）池見 賢

問合せ先責任者（役職名）経営企画部 部長役（氏名）小林 悦子 TEL 03-6833-0696

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	837,577	1.1	29,377	5.5	29,248	△5.7	17,500	△24.7
2025年3月期第3四半期	828,101	5.2	27,834	9.8	31,024	2.6	23,238	3.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 25,054百万円（△15.0％） 2025年3月期第3四半期 29,483百万円（△22.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	115.78	—
2025年3月期第3四半期	153.79	—

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	779,409	284,123	30.7
2025年3月期	681,211	275,396	33.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 239,420百万円 2025年3月期 229,568百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	24.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2026年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しており、年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。また、当該株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は122円（中間配当50円、期末配当72円）となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,080,000	0.1	30,000	△1.3	29,000	△10.1	19,500	△16.2	128.99

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。また、当該株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は386円96銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、〔添付資料〕P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	151,736,511株	2025年3月期	151,736,511株
2026年3月期3Q	556,813株	2025年3月期	629,416株
2026年3月期3Q	151,153,784株	2025年3月期3Q	151,102,623株

（注） 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

2. 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」及び従業員に対する株式給付制度「株式給付信託（JESOP）」を導入しております。期末自己株式数には、株式給付信託（BBT及びJESOP）の保有する当社株式（2026年3月期3Q 424,128株、2025年3月期500,628株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期3Q 452,260株、2025年3月期3Q 508,312株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 2「1. 経営成績等の概況（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(財務報告の枠組みに関する注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象の注記) .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日（2026年2月9日）T D n e t 及び当社ウェブサイト  
[\(https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/\)](https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/) に掲載いたしました決算補足資料に記載しておりますので、T D n e t または当社ウェブサイト  
[\(https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/\)](https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/) より、2026年3月期 第3四半期決算補足資料2  
 ページから13ページの「2026年3月期 第3四半期概況」をご覧ください。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月5日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想につき、当第3四半期連結累計期間の業績を  
 勘案し、下記の通り修正いたします。詳細につきましては、本日（2026年2月9日）公表いたしました「業績予想  
 の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

（2026年3月期通期連結業績予想数値の修正）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,080,000	30,000	29,000	17,500	115.81
今回修正予想（B）	1,080,000	30,000	29,000	19,500	128.99
増減額（B－A）	0	0	0	2,000	—
増減率（％）	0.0	0.0	0.0	11.4	—
（参考）前期連結実績 （2025年3月期）	1,078,631	30,381	32,254	23,264	153.97

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,240	58,887
受取手形、売掛金及び契約資産	133,259	175,437
棚卸資産	218,005	239,807
その他	14,444	18,310
貸倒引当金	△373	△474
流動資産合計	414,576	491,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,925	41,719
その他（純額）	116,286	124,594
有形固定資産合計	158,211	166,313
無形固定資産		
のれん	5,728	7,762
その他	25,593	24,713
無形固定資産合計	31,322	32,475
投資その他の資産		
投資その他の資産	78,560	90,076
貸倒引当金	△1,459	△1,425
投資その他の資産合計	77,101	88,651
固定資産合計	266,635	287,441
資産合計	681,211	779,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,972	61,060
短期借入金	133,069	157,417
コマーシャル・ペーパー	5,000	30,000
引当金	2,337	2,612
その他	51,535	60,645
流動負債合計	236,915	311,736
固定負債		
社債	33,000	51,000
長期借入金	99,842	93,841
退職給付に係る負債	22,495	22,587
引当金	473	591
その他	13,088	15,529
固定負債合計	168,899	183,549
負債合計	405,815	495,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	36,309	31,337
利益剰余金	141,324	153,265
自己株式	△542	△482
株主資本合計	197,090	204,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,212	15,814
繰延ヘッジ損益	—	949
為替換算調整勘定	21,457	18,840
退職給付に係る調整累計額	△191	△304
その他の包括利益累計額合計	32,477	35,299
非支配株主持分	45,827	44,703
純資産合計	275,396	284,123
負債純資産合計	681,211	779,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	828,101	837,577
売上原価	713,273	717,439
売上総利益	114,828	120,138
販売費及び一般管理費	86,993	90,760
営業利益	27,834	29,377
営業外収益		
受取配当金	1,543	1,235
為替差益	2,097	—
持分法による投資利益	445	23
補助金収入	685	989
雑収入	2,005	1,824
営業外収益合計	6,779	4,072
営業外費用		
支払利息	3,123	3,262
為替差損	—	493
雑支出	465	446
営業外費用合計	3,589	4,201
経常利益	31,024	29,248
特別利益		
固定資産売却益	220	188
投資有価証券売却益	9,219	3,865
受取保険金	0	—
その他	371	63
特別利益合計	9,811	4,117
特別損失		
固定資産処分損	159	242
減損損失	—	6
本社移転費用	—	1,030
その他	184	25
特別損失合計	343	1,305
税金等調整前四半期純利益	40,492	32,060
法人税等	11,704	9,624
四半期純利益	28,787	22,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,548	4,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,238	17,500

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	28,787	22,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,925	4,612
繰延ヘッジ損益	—	949
為替換算調整勘定	4,489	△2,007
退職給付に係る調整額	△133	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	266	△822
その他の包括利益合計	696	2,618
四半期包括利益	29,483	25,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,967	20,322
非支配株主に係る四半期包括利益	7,516	4,732

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	12,823百万円	13,631百万円
のれんの償却額	1,225	1,267



(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産資源	食材流通	加工食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	97,354	578,139	137,257	812,751	15,350	828,101	—	828,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,993	11,275	12,571	50,841	6,532	57,374	△57,374	—
計	124,348	589,415	149,829	863,593	21,882	885,476	△57,374	828,101
セグメント利益 又は損失(△)	△1,873	15,635	12,207	25,969	3,705	29,675	△1,840	27,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,840百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び全社費用配賦差額△1,882百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産資源	食材流通	加工食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,223	585,446	141,035	821,705	15,872	837,577	—	837,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,296	11,938	12,596	53,832	6,744	60,576	△60,576	—
計	124,519	597,385	153,632	875,537	22,616	898,154	△60,576	837,577
セグメント利益	2,433	14,836	9,671	26,941	3,137	30,079	△701	29,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△701百万円には、セグメント間取引消去△271百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントへの配賦差額を含む)△430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

事業ユニットの編成については、主に事業類似性の観点から、第1四半期連結会計期間より、「水産資源」の北米ユニットにおける欧州事業を「食材流通」の水産商事ユニットに移管しております。また、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に配賦する販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象の注記)

(共通支配下の取引等)  
(子会社株式の追加取得)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Seafood Connection Holding B.V.  
事業の内容 食材流通事業

## (2) 企業結合日

2026年1月13日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社であるMaruha Nichiro Europe Holding B.V.が、連結子会社であるSeafood Connection Holding B.V.の株式(議決権比率18.04%)を追加取得し、完全子会社化いたします。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたします。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	47,528千ユーロ	(8,773百万円)
取得原価		47,528千ユーロ	(8,773百万円)

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

マルハニチロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 興 直  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 西 本 弘  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマルハニチロ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。